

1. 自治会等への支援策について

北上市地域づくり組織条例の第4条(地域づくり組織の要件)には、3号として“地域の住民等すべてが構成員の対象であること”とあり、4号には“各地域内に自主的に組織された自治会等を構成員としていること”とあり、両方に該当する事が地域づくり組織の要件となっています。ここで言う、「自治会等」には町内会や公民館組織で自治会的な役割を持つ組織なども含まれていると思いますが、一括して「自治会」という表現で質問致します。

市内の自治会は約190組織あると言われておりますが、区長制度廃止に伴い、自治会の存在がより重要となってきております。更に、地域づくり組織のみならず各自治会においても成り手不足や加入率の低下などの問題も顕在化してきました、そこで、自治会への支援策について3点質問致します。

まず、1点目は、「区長制度廃止後の地域課題の解決のその後について」3つお尋ねします。令和4年度の重要課題として「区長制度廃止後に見えてきた地域課題の解決」の総括の中で「未達成事項」と「課題」がいくつか挙げられていますが、その中から1つ目として“地域づくり組織は条例に位置づけされているが、自治会は位置づけがない”という未達成事項がありました。この事について、その後の取組状況をお尋ねします。2つ目として“広報等配布の負担軽減を全ての地域で行う必要がある。”という課題もありますが、この事についてもその後の取組状況を伺います。3つ目として“自治会長同士の情報交換の場を提供できるように検討が必要。”という課題もありました。この事については、既に実施済の様ですが、実施した事による効果や参加者の評価や寄せられた意見などがあればお知らせ下さい。

2点目として、「役員の成り手不足と加入率低下対策について」3つ伺います。まず、各自治会の加入率については、16地区の自治協単位での推計値しか無いようですが、これによると全国平均の72%を下回っている地区が、二子、江釣子、相去、黒北、飯豊、鬼柳、黒西、黒東と8地区あり、ちょうど半分の地区数となっております。その中でも、最も低い黒東地区では44%と半分以下であり、加入促進策が必要ではないかと思えます。特に当市においては転入者による社会増がここ数年継続しており、その転入者に対する加入促進策が必要ではないかと思えますが、具体的な方策を伺います。2つ目として、定年延長等により60代後半や70代になっても就労している方も増え、各自治会では役員の成り手不足も問題となっています。この対策としては自治会運営の

為の役員の負担軽減策も必要だと思いますが、具体的な対策はお考えでしょうか。3つ目として、令和5年度に議会からの政策提言「持続可能な地域コミュニティへの支援」に記述しております「地域内の情報共有ツール」の活用については、どの様に取り組んでおられますでしょうか。

3点目として、「行政区と自治会について」2つお尋ねします。まず、市として“行政区”とはエリアを示し、“自治会”とはコミュニティを指すものという認識でよろしいでしょうか。またその関係性はどう捉えておりますでしょうか。2つ目として、今後、人口減少に伴って、自治会や行政区の統合が想定されてくると思いますが、統合に対して指針などの様なものは検討する考えはございませんでしょうか。更に、行政区のエリアは基本的に市が示しているものですが、適正な規模はどの程度だとお考えでしょうか。